

# えびの市議会だより



## 平成23年3月定例会は3月8日開会

### 議会日誌

- 【9月】
- 17日 9月定例会閉会
- 22日 市議会だより編集委員会（27日・6日・8日）
- 【10月】
- 1日 総務教育常任委員会管外調査（宮崎市）
- 4日 小林・えびの間道路改良促進期成同盟会総会（小林市）
- 5日 議会運営委員会、10月臨時議会、全員協議会、正副議長及び正副委員長会議
- 14日 産業厚生常任委員会管外調査（16日まで・関西方面）
- 18日 総務教育常任委員会（決算審査・21日まで）
- 19日 西諸地区農業水利総合開発事業促進協議会臨時総会（小林市）
- 22日 全員協議会
- 25日 産業厚生常任委員会（決算審査・26日・1日）
- 27日 西諸市郡議会議長会（高原町）  
正副議長及び正副委員長会議  
第7回環霧島会議
- 【11月】
- 4日 全員協議会、西諸市郡議会議長会議  
研修（高原町）  
議会運営委員会
- 5日 第19回全国市議会議長会基協協議会九州部会総会（9日まで・佐世保市）
- 8日 宮崎県森林・林業活性化議員連盟連絡会議平成22年度総会・研修会（宮崎市）
- 9日 議会運営委員会、議会報告会（市内2地区）
- 10日 国道447号整備促進期成会要望会（宮崎市）
- 11日 議会報告会（市内2地区）
- 12日 議会運営委員会、11月臨時議会、全員協議会、会派代表者会議
- 17日 産業厚生常任委員会、小規模市ネットワーク議長会中央要望（東京都）
- 18日 全国過疎地域自立促進連盟第41回定期総会（東京都）、陸上自衛隊第24普通科連隊・えびの駐屯地存続期成同盟会による防衛省等の要望行動（19日まで・東京都）
- 22日 全員協議会
- 26日 議会運営委員会
- 30日 12月定例会開会

# 平成22年度一般会計予算は2億4,355万円を追加し

# 総額109億7,582万円に

## 12月 定例会

国民健康保険特別会計1,013万円を追加し …………… 総額36億7,176万円に  
 後期高齢者医療特別会計1,151万円を減額し …………… 総額5億5,888万円に  
 介護保険特別会計（保険事業勘定）865万円を追加し …… 総額27億5,528万円に  
 水道事業会計99万円を追加し …………… 総額3億3,281万円に  
 病院事業会計981万円を減額し …………… 総額10億1,373万円に

### 十一月臨時会

十一月十二日に臨時会が開かれ議案3件、意見書1件、継続となっていた認定6件を審議しました。

● 過疎地域自立促進計画は特別措置法の一部改正に伴い、平成二十二年度から平成二十七年までの過疎対策事業計画を定めます。また、辺地に係る公共施設の総合整備計画も同様です。過疎対策事業で二十二年度は、市道6路線の測量設計と工事費2040万円の予算。辺地事業計画では、市道尾八重野作ヶ倉線の測量設計費500万円の予算を一般会計でそれぞれ補正しました。

### 十二月定例会

平成二十二年は十一月三十日から十二月十四日までの十五日間の日程で開かれ、議案19件、諮問1件、請願1件、陳情2件、委員会提出意見書1件、継続となっていた請願2件を審議しました。

● 一般会計予算補正の主な事業  
 保育所運営委託料2560万円は、保育所入所見の増で、当初、3歳未満児193名が十月

末で243名となり、保育料が増額となったもの。

子ども医療費扶助費500万円は、小学校就学児までの子どもに対する医療費扶助費で、今後、ノロウイルスやインフルエンザの流行の兆しがあるため、約一ヶ月分の医療費扶助費です。

● 修繕費5959万円は、焼却施設、粗大ごみ処理施設の整備点検費。最終処分場運営費1030万円は、高密度電気探査及び擁壁調査です。口蹄疫対策基金積立金1060万円は、今後の畜産業の復興及び防疫対策の推進を図るため。幼稚園就園奨励費補助金355万円は、補助対策園児数の増加によるもので当初200人を予定していたが12人増になるため。災害復旧工事費2500万円は、現年度（二十二年）の復旧工事を行うため。市営住宅修繕料380万円は、今後見込まれる修繕費。

● 後期高齢者医療保険特別会計補正予算平成二十二年度で、保険税率の改正が行われる予定で1150万円の収入見込み額を予算化しておりましたが、厚生

労働省は「当分の間、保険税率の軽減措置を延長する」との方針が出されましたので、収入、支出を減額するものです。

● 介護保険料特別会計補正予算  
 保険勘定分865万円は、居宅介護サービス計画給付費や介護福祉用具購入など。

● 水道事業会計予算補正  
 収益的支出、手数料19万円はコンビニ店で水道料金を納める人が多くなったため、3210件分の見込。

● 病院事業会計予算補正  
 外来応援医師派遣及び医師確保のため2450万円を新たに予算計上するものです。

● えびの市長等政治倫理条例の制定は、市長、副市長及び教育長がその権限又は、地位を行使して自己及び特定の者の利益を図ることのないよう必要な措置を定めたもの。



# 12月定例会における議案等の審議結果

会期11月30日～12月14日（15日間）

## 1. 議案等

番 号	件 名	審議結果
諮問第 1号	人権擁護委員候補者の推薦について（東 光鈴枝氏）	別段異議 は ない
議案第72号	固定資産評価審査委員会の委員の選任について（鶴田利男氏）	同 意
議案第73号	議決事項の変更について（無線放送施設工事の契約の変更）	原案可決
議案第74号	公の施設の指定管理者の指定について（白鳥温泉 下湯、上湯 管理者の指定）	原案可決
議案第75号	公の施設の指定管理者の指定について（市立図書館 管理者の指定）	原案可決
議案第76号	えびの市長等政治倫理条例の制定について	原案可決
議案第77号	えびの市子育て支援対策基金条例の制定について	原案可決
議案第78号	えびの市口蹄疫対策基金条例の制定について	原案可決
議案第79号	えびの市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第80号	えびの市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	原案可決
議案第81号	えびの市一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正について	原案可決
議案第82号	えびの市特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第83号	えびの市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第84号	平成22年度一般会計予算の補正（第12号）について	原案可決
議案第85号	平成22年度国民健康保険特別会計予算の補正（第3号）について	原案可決
議案第86号	平成22年度後期高齢者医療特別会計予算の補正（第2号）について	原案可決
議案第87号	平成22年度介護保険特別会計予算の補正（第3号）について	原案可決
議案第88号	平成22年度観光特別会計予算の補正（第3号）について	原案可決
議案第89号	平成22年度水道事業会計予算の補正（第2号）について	原案可決
議案第90号	平成22年度病院事業会計予算の補正（第3号）について	原案可決

## 2. 請願・陳情

番 号	件 名	審議結果
請願第 1号	日本中央競馬会場外勝馬投票券販売所「ウインズ」の誘致に関する請願	不 採 択
請願第 2号	飯野駅前文化会館の跡地払い下げに伴う請願書	採 択
請願第 3号	350万人のウイルス性肝炎患者の救済に関する意見書採択の請願書	採 択
陳情第 9号	最低保障年金制度の制定を求める意見書の提出を求める陳情書	不 採 択 (2対12)
陳情第10号	後期高齢者医療制度廃止の意見書提出を求める陳情書	不 採 択 (2対12)

## 3. 委員会提出議案等

番 号	件 名	審議結果
委員会提出 意見書案第4号	350万人のウイルス性肝炎患者の救済に関する意見書（案）	原案可決

# 一般質問

十二月定例会一般質問は、12人の議員が質問に立ちました。

今回は、日米共同訓練、定住対策、環太平洋経済連携協定（TPP）等について対応策を求める議論がなされました。

## 受け入れ表明で市民の安全が確保されるか

池田 孝一 議員

**質問** 霧島演習場は、私たち市民が知らない所で、在日米軍施設・区域「2-4-B基地」にされていることについて説明を求めたか。

**市長** 防衛側の説明は無く、こちらからも説明は求めなかった。

**質問** 受け入れ表明は、結果的に日米共同訓練の後押しとなる。市長は訓練の結果責任を負うのか。

**市長** 訓練自体は国に責任を持つてもらおう。ただ、市民の安全確保は市も協力するということだ。

**質問** 我々が求めた米軍の進入経路は明らかにされていない。セキュリティのためというが、米軍

海兵隊は海外での戦闘や訓練を展開する部隊だ。韓国での口蹄疫の発生が報じられ、警戒する中で進入経路が分からないでは防疫対策もできない。国も明確な対応を示してない。安心が確保されるか。

**市長** 防衛側はルートを把握しており、米軍車両での進入は無いと聞いている。また、演習場での消石灰での消毒はお願いしている。

**質問** やっと日常を取り戻そうとするときに演習場を我が物顔で使用しようとしている。市長は受け入れを表明したのだから、その責任の下にきちんとした対応を望む。

## 住宅リフォーム制度の継続を

西原 政文 議員

**質問** 議会は、日米共同訓練の受け入れに反対している。海兵隊は外国へ攻め込む殴り込み部隊である。訓練で事件など起こらないように十分な対策と市民の安全を守る上で進入路など明らかにすべきだ。又、演習場に隣接する方々の日常的な通行と安全を確保すべきだ。

**市長** 訓練まで2週間となり安全を確保する上で受け入れを表明した。進入路を自衛隊は把握して

いるが、最後まで明らかにできない。宮崎県警も8人待機する。

**質問** いじめによる小中高校生等の悲惨な報道が続いているが、えびの市での対策はどうなっているのか。アンケートは、郵送で集めるなど正確な状況把握を求める。

**教育長** 調査は無記名で出させる学校もある。最近もトラブルがあったが解消した。アンケートについては検討します。

**質問** 住宅リフォーム促進建築補助金制度は市内の大王さんなどの仕事が少ない中で喜ばれたと思う。今後も継続するべきだ。

**市長** 大変喜ばれ33件で1件当たり補助金は、平均15万1千円となった。来年度と再来年までは、住宅リフォーム促進建築補助金制度を続ける。

## 市民サービスの向上を

外園 三千男 議員

**質問** ISO（国際標準規格）の認証を取得して、市民へ質の高い行政サービスを提供するために導入している自治体が増えておりますが、認証取得の考えはないか。

**市長** 高い一定基準を維持する

ことは大変意義があると思っているが、まずは、今実施している行政改革の完成度を確立したい。それを高いレベルで保持するために認定が必要と思うときは検討する。

**質問** 業務手順、手段、方法を定めたものを図式的に表現し、担当職員の経験の浅い、深いに関わらず一定水準の行政サービスができる指示書作成の考えはないか。

**財政課長** 具体的になっていない。  
**質問** 老健、特老施設への入所希望者が多い。施設建設の考えは。市長 個人的に必要と思っ

ているが二十三年度中に前倒しをして建設することは考えていない。二十三年度の中で施設が必要か審議会で計画が正式に決まれば議決を得て建設の公募になる。計画を早めに議決するには二十三年十二月議会に提出するしかない。

**介護長寿課長** 国が指針を出し、二十三年九月ごろまでサービス見込みを策定しその後、県と調整を行う。

## 市営露天風呂再開発

栗下 政雄 議員

**質問** ほ場整備事業が終わった



営業休止中のえびの市営露天風呂

また、ジオパークの認定を受けたえびの高原については、キャンプ場等を持っており、露天風呂は現在運営していませんが、建物等は残っていますのでこの再開を観光商工課に指示している。矢岳高原、えびの高原ともに開発の方向で考えてみたい。

## 定住人口対策は急務

竹中 雪宏 議員

**質問** 真幸橋上流、旧ハンゲグライダーの離陸場付近は残地が多く出るようである。残地の有効活用を国交省に要望され、季節に応じた樹木の移植やスポーツ施設の整備を行い、京町温泉の活性化を図る考えはないか。

**市長** 残地の多くは民有地であり、筆界未定等の問題もあることから非常に難しい場所と認識している。水門築堤を利用した散策路や遊歩道等については、協議をして行きたいと思っている。

**質問** 本市は毎年定住人口が減少の一途をたどり、市の活性化が見えない。何とかしなくてはいけないと思う気持ちがあれば、若者の出会いの場を市の単独事業で積

極的に取組み、定住人口を増やすことを前提に結婚を手段と捉え、カップルになった方々に副賞。結婚された方に結婚奨励金を新設し、更には子育て支援「保育料の改正」や住宅支援など定住人口対策を図る考えはないか。

## 平成二十三年度農業政策は

北園 一正 議員

白期間に、7ヶ月齢ごろの子牛の早期出荷を促し、価格の下落が想定される分を奨励金の形で補填。出荷される子牛の頭数を平準化しよう計画しているが、市の対策は。

**畜産農林課長** 非常事態宣言が解除された後に人工授精して生まれた子牛が、二十四年の三月頃の競り市に集中して出荷されることになる。西諸全体の関係者で協議します。

**質問** 口蹄疫の非常事態宣言が発令されていた、二十二年四月下旬から七月下旬までの約三ヶ月間人工授精ができなかった。そのため畜産農家は、二十三年十二月と二十四年一月・二月の競り市に出荷できる子牛がいなくなり、収入減で経営が困難となる。その対策予算はどのようになりますか。

**市長** 今回の議会に提案している口蹄疫対策基金及び他の政策を検討して十分対応していきます。

**質問** 県はこの出荷できない空

## 議会の決議は

井川原 志庫男 議員

**質問** 養豚・肥育・酪農にも口蹄疫の影響があるその対策は。

**畜産農林課長** 他の畜産農家にも影響が出ている。素牛の導入対策など検討します。

**質問** 議会は市民から直接選ばれた議員で構成され、市民の声を市政に反映する市の意志決定、議決機関である。今回、日米共同訓練にあたっては、市民の公益に関する事項として（VLFの設置に伴う覚書の履行について守られていない事を理由として）防衛省に對して日米共同訓練については受

後の農業・営農振興策を示せ。

**市長** 現在、水田作物プロジェクトにおける答申をもとに推進を図っております。農業者の所得安定のために安心安全で売れる作物を推進しており、今後J Aと十分協議を重ねて進めていきたい。

**質問** えびの市には昭和九年に日本で初めて国立公園に指定された霧島屋久国立公園内に位置するえびの高原があり、また、県立矢岳高原がある。市長はどの様にして、これらの公園に観光客を誘致されるのか。

**市長** えびの高原には年間80万人を超える観光客が訪れ、えびの市を代表する観光地となっております。現在では団体観光旅行から、個人旅行・家族旅行へと観光客の志向も変わっています。

け入れられないという意味で決議をした。市長は執行者であり、議会とはお互いに対等の関係にあると思うが、市長は今回の受け入れについてはもう少し慎重に議会との話し合い等を含め対応すべきではなかったのか。

**市長** 議会が十一月十七日に受け入れに対して決議をされた。その解決に向け防衛省に対して全力で取り組んで来た。また、議会決議の事項が十分議会で説明する事が出来るまでは中立の立場で対応して来た。訓練が2週間にせまり議会が十分理解出来る状況ではなかったが、市民の安全を確保する上で、自衛隊と一緒に安全の確保を優先するという事で受け入れをせざるを得ないと判断した。また、決議については十分尊重しながら対応して行きたいと思う。

## 公約実現に努力

高牟礼 宏邦 議員

**質問** 市長に就任され一年が経過し市民に約束された公約の達成状況についての説明を求めます。

**市長** 公約した76項目中子ども入院費の無料化、政治倫理



市長の市民との約束「マニフェスト」

条例、分かりやすい予算書の配布等は達成出来た。二十三年度実施予定が10項目あるが、マニフェストの評価を市長給与に反映させる。また、総合農業政策を一体的に進めるなど未着手公約も多くある。出来るものから取り組んで行きます。

**質問** 国が環太平洋経済連携協定(TPP)の交渉への参加を検討する旨発表した。全ての関税撤廃を前提とするTPPを締結すれば、我国の食料自給率は14%までに低下し、食料安全保障への危機となる。又、農業分野だけでなく他産業の関税も対象であり、国はもとより市にも甚大な影響を及ぼす。市長は今後どの様に市民へ説明し、国に対して交渉参加阻止を取り組んで行かれる覚悟ですか。

**市長** 自治体の存亡に関わる。市民へ理解と協力を願い、国へ強

力に交渉中止を求めていきます。

## 子育て支援ファミリーサポートセンターについて

松窪 ミツエ 議員

**質問** 同センターは、社会福祉協議会への委託事業になっているがその経緯は。

**福祉事務所長** 地域社会の福祉増進を目的として、全地域での事業実施が可能である。事務局体制が確立しているため、事業の持続性が担保される団体であることとを考慮し社会福祉協議会に委託した。

**質問** 会員募集をされたが市民の反応はどうか。

**福祉事務所長** 十二月六日現在4名の申請があり、他にも問合せ



等が数件きている状況である。

**質問** 有償ボランティアと表示しているが、市の考え方は。

**福祉事務所長** 現在では、実費弁償はボランティアの無償制に関係ないとする見解が一般的になっている。

**質問** 緊急事態発生への対応は。

**福祉事務所長** 連絡体制を明確にして管理に集中する。相互援助活動中の補償保険に加入する。

**質問** 国道からの永山運動公園への進入口を分かり易くする改善はできないか。

**社会教育課長** 看板が一基はあるが、どのような分かり易い表示が出来るか等、関係機関と十分協議して努力をしていく。

## 王子原運動公園早期整備を

蔵園 晴美 議員

**質問** 多くの歴史と地域に育まれ、また多くの人々のドラマを育んできた真幸駅・えびの駅(旧加久藤駅)を百周年記念事業として市で購入し、国の登録有形文化財指定に登録して、整備事業を活用し将来的な地域の活性化、及びえびの市の観光拠点にするべきだ。

えびの市民の財産として古きものを後世に残し、時がたつほどに価値観が生まれてくる。市長、教育長はどのように考えるか。

**市長** 認定できる要素はあると聞いている。両駅舎はJRにおいて保存していくとのこと、現時点で購入する結論に至っていない。

**教育長** 貴重な文化財で、守っていく気持ちは変わらない。市教育委員会として今後も市長と協議していきたい。

**質問** 王子原運動公園に4百メートルトラックを整備し、スポーツ観光の推進を提案している。

議会議論だけでなく早急に事業計画として取り組むべきだ。

**市長** 合宿全体のあり方を検討する必要はある。王子原運動公園



王子原運動公園

を整備する考えはある。

**教育長** 大学、高校のニーズ調査の内容を三月議会で示す。

## 口蹄疫未然防止に全力を

上原 康雄 議員

**質問** 口蹄疫の防疫対策として県が毎月二〇日を消毒の日と定めた。市としての対応が不十分である。防災無線等を有効に活用した広報活動を通じて、市民に協力を求める事で、防疫に対する市民の意識の低下を防げると思う。市長の見解は。

**市長** 消毒の日は、市としての対応に不十分な面があった。防災無線等での広報を含めて防疫の対策のさらなる強化を図る。

**質問** 公共施設の安全管理が問題視されている。公共施設の安全調査を定期に実施することで、事故等の未然防止につながると思うが市長の見解は。

**市長** 公共施設の安全確保は重要な事であり、市民の安全を守るために、定期的な安全確認に努める。

**質問** 平成二十三年三月に九州新幹線の全線が開業する。えびの市への観光客の誘客の方法として



口蹄疫未然防止のための消毒作業

吉都線に観光列車の導入の考えはないか。京町温泉の活性化につながると思うが。

**市長** 吉都線の観光列車についてはJR九州にも要望を行っている。前向きな回答をもらっている。さらに強い要望活動を行っていく。

## 物産館建設計画は

本石 長永 議員

**質問** 大阪物産フェアについて市長はどのように判断され、今後物産フェアは続けるお考えか。

**市長** 予算も心配であったが、実行して良かった。今後も続けて行きたいと考えている。えびの会を立ち上げていただくこともなった。

**質問** 物産館建設をすると言うことだが、今後の計画は。

**市長** 懸案でありました土地について、議会のご理解を頂き取得に至っており、「えびの市活力あるふるさとづくり戦略会議」を中心に建設基本計画作成に取り組んでいる。来年三月には詳細な内容が明らかになる予定です。

**畜産農林課長** 二十三年度は、基本計画をもとに魅力ある物産館になるため積極的な取組みを行う一方で、建設に伴う財源として見込んでいる「農山漁村活性化プロジェクト交付金」により、建設に係る基本設計、詳細設計を予定しています。翌年度の平成二十四年には、物産館建設工事を予定し、早ければ平成二十五年四月には開業できるのではと見込んでいます。



好評だった大阪での物産フェア

# 平成21年度 決算審査結果報告

平成二十一年度の決算案が、九月定例会に提案され、十一月の臨時会までの閉会中に、2つの常任委員会に分かれて審査がなされました。審査されたのは、一般会計のほか全8会計の決算です。

決算の審査結果は、九月定例会及び十一月の臨時会で報告され、すべての決算案が全会一致で認定されました。

それぞれの決算の主な内容について会計ごとにお知らせします。

## 一般会計決算

平成二十一年度一般会計の歳入決算額は11億5669万7千円(千円未満は省略、以下同じ)、歳出決算額は11億4863万7千円となりました。歳入歳出差引額は4億806万円(黒字決算)となり、この額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、2億7872万5千円です。これを前年度(平成二十年度)決算と比較すると、歳入、歳出ともに13.1%増加しましたが、実質収支は9.1%減少しました。

歳入で最も多いのは地方交付税の46億2712万5千円、次いで国庫支出金の21億4996万4千円、市税の19億446万9千円、県支出金の6億5878万円の順となっています。

審査では、市税について、自主財源確保の観点からその収納率向上への取り組み成果を問われたところですが、景気の悪化に伴い市税全体で3477万7千円が減収となる中、収納対策の強化により収納率はわずかであるが向上しているとのこと。また背景には所得税から個人住民税への税源移譲も影響しており、徴収率の低下、収入未済額の増加傾向にあること。平成二十一年度決算で収納率が向上したのは県内9市では本市のみであることが報告されています。また、滞納繰越分も市税の全項目で前年度より増収となっています。引き続き収納率向上と未収金の低下に向け、さまざまな収納対策に取り組んでいくとのこと。

## 特別会計決算

特別会計となる国保、後期高齢者、老人、介護(保険事業勘定会計、介護サービス事業勘定会計)、観光の5会計の歳入決算額は70億2170万7千円、歳出決算額は66億8824万3千円となりました。5会計ともに黒字決算で、この5会計の歳入歳出差引額の合計は3億3346万4千円となっています。

国保会計は、歳入決算額が37億1649万5千円、歳出決算額が34億7520万3千円で、前年度と比較して歳入で1.4%、歳出で2.0%、増加しています。

前年度と比較すると、歳入では収入済額も収入未済額も増加しています。収入未済額は2億5665万6千円で、すべて保険税分です。

審査では、この未済額の収納対策が審査されたところ、毎年数千円円の収納未済額が生じており、これを現年度分と過年度分に分け、徴収努力していること。平成二十一年度では県の徴収アドバイザーを派遣してもらい、徴収方法や調査・分析の研修により、徴収実務の向上、体制強化に取り組

んでいると報告されています。

## 水道事業会計決算

水道事業会計は、平成二十年度において独立採算に転じて二年目の決算を迎えました。決算の結果、当年度純利益が6380万3千円となりました。

審査では、当年度純利益はその10分の1が一般会計に納付したこと。企業債は、当年度に1億120万8千円が償還され、期末残高は、8億3694万8千円となっていることなどが説明されました。

## 病院事業会計決算

病院事業会計の総収益から総費用を差し引いた純利益は814万5千円なり、3年連続で黒字決算となりました。審査では、前年度と比較し、医師不足で医業収益が大きく減少するなかで、黒字決算となった要因が問われたところ、これまで該当しなかった第2種不採算地区病院に該当するようになり、過疎地域の財政措置として4100万円を一般会計より受け入れたことが主たる要因であることが説明されました。

## 総務教育常任委員会報告

当委員会に審査付託された議案8件はすべて原案のとおり可決すべきものと、また請願2件はそれぞれ採択・不採択すべきものと決しました。以下、議案の委員会での審査内容を抜粋してお知らせします。

### ①特定非営利法人「NPOえびの」が図書館の指定管理者に

来年度(平成二十五年)の三年間、同法人が引続き運営するもの。

Q…管理業務委託料を減額した理由はなぜか。

A…積算するうえで、他市の委託料も参考にし、業務体制をこれまでの9人から8人とし、人件費を減額したためである。

A…応募したのは何者あったか。

Q…1者しかなかったが、選定委員会の審査でこの1者が適切と判断、評価されたものである。

### ②市長等政治倫理条例の制定

市長、副市長および教育長が市民全体の奉仕者として市政に対する市民の信頼に応えるように、政治倫理基準などを定めたものです。

Q…基準にはどのようなものがあるか。

A…市民全体の代表者として品位と名誉を損なうような一切の行為を慎むことやその職務、権限の行使にあたり厳格に規定している。

Q…審査会は何をするのか。

A…市長の提出する資産等報告書の審査や市民からの政治倫理基準違反の調査請求に応じて調査、回答することなどである。

### ③一般会計予算の補正

歳入歳出それぞれに2億4355万2千円を追加するものです。

当委員会が所管するものでは、大きなものでは制度改正に伴う職員給与・期末手当の減額2391万6千円及び勸奨退職者の決定(3名)に伴う退職手当金の7877万7千円などを審査しました。

④請願「日本中央競馬会場外勝馬投票券販売所の誘致」は不採択に

3月定例会からこれまでの審査が終結し、今回不採択の結論となりました。理由は次のとおりです。なお、本会議においても不採択となりました。不採択の理由は、第一に以前の市の誘致申し入れに対し、採算性の面で進出は無理との回答がされていること。八代市の同施設商圏に本市も含まれていること。第二にJRAの「馬券」の売り上げはその大部分がインターネットや電話に移っており、国も新規建設を抑制していること。第三に宮崎育成牧場も審査したが、育成牧場も存亡の危機にあり、ここでも「馬券」発券がされていること。以上のことから、提言趣旨は理解するも、誘致の取組みは極めて厳しいと判断したものです。

総務教育常任委員長 池田孝一

## 産業厚生常任委員会報告

今期定例会で、産業厚生常任委員会に付託されたのは、議案8件・請願1件・陳情2件です。審査結果については、議案8件及び請願は、討論もなく、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決しました。また、陳情2件については、いずれも挙手による採択となり、賛成少数で不採択とすべきものと決しました。

以下、審査の内容について、主な質疑等を、ご報告します。

### ①えびの市口蹄疫対策基金条例の制定について

Q…口蹄疫対策基金としているが、口蹄疫以外の家畜伝染病への防疫等に対する基金やそういった経費に流用する考えはないのか。

A…今回の基金は、県の口蹄疫義援金が財源である。口蹄疫被害にあわれた農家に対するものであり、募金された方の意向に添った活用になる。この外の家畜防疫に対する基金については、財政課と別途協議していきたい。

### ②子宮頸がん予防接種委託料について

Q…本年度は中学3年生を接種対象としていたが、来年度の計画では対象年齢をどう考えているか。

A…来年度からは、中学2年生を対象とする。中学3年生は年度末になると高校受験と重なり、中学1

年生は麻疹・風疹の予防接種時期と重なるとの理由であった。但し、本年度の中学2年生が対象かられるので、来年度に限り、中学3年生も対象に含める。

### ③請願第3号の審査について

本請願は、肝炎対策基本法が制定されたものの、患者の救済が進んでいないため、早期救済の法整備等を国に求めるものです。

審査では、医師等の説明も聞くべきとの意見も出ましたが、国の対応や患者の現状で判断すると早期救済が必要との意見が大勢を占めました。

### ④陳情第9号の審査について

財源を消費税によらず、全額国庫負担による最低保障年金制度の制定を要望したものです。審査では、趣旨は理解できるとしたものの、陳情書にある防衛予算の削減等の表現が、現在の社会情勢にそぐわないといった意見が出されました。

### ⑤陳情第10号の審査について

現在の後期高齢者医療制度を廃止し、元の老人保険制度に戻すことを要望したものであります。

審査では、高齢者の負担増につながる制度は、家族にも負担を強いることになり、国に対してこの陳情趣旨を伝えるべきといった意見。本制度は試算によって、国保制度ではやっていけないということを根拠にしたものであると、推移を見守るべきといった意見が出されました。

産業厚生常任委員長 本石長永

開かれた議会を目指して

## 議会報告会を開催

えびの市議会では、市民に開かれた議会、市民参加を推進する議会を目指して十一月十日と十一日の二日間、市内4会場で初めての報告会を開催いたしました。

この報告会では、開催趣旨の説明と、議会基本条例の主な内容説明をし、九月議会の常任委員会審査した内容の報告をいたしました。その後、市民の皆さんと意見交換をし、アンケートの時間を設けました。



飯野地区公民館での議会報告会

### 報告の主な項目

総務教育常任委員会

①平成二十二年度一般会計予算の

補正について

- ②平成二十二年度霧島演習場周辺無線放送施設設置工事について
- ③物産館建設予定地の土地取得費について

### 産業厚生常任委員会

- ①条例の一部改正について  
国民健康保険条例・林業振興議会設置条例
- ②市の道路認定について  
上向江区の岩谷線・東川北区の平原英彦山線
- ③住宅リフォーム促進事業補助金について
- ④白鳥温泉下湯改修工事について
- ⑤口蹄疫復興支援対策に係る予算について

### ⑥陳情書2件

- 子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成を
- 細菌性髄膜炎ワクチンの公費助成を

### 出された質問・意見・要望

#### \*日米共同訓練について\*

- 議会の議決に対する正しい情報伝えてほしい
- 日米共同訓練の前に、vLRFの特定防衛施設指定及び霧島演習場使用協定書の履行を国はやらなければならないと思う

#### \*物産館について\*

- 物産館と道の駅との関係が不明
- 建設の着工はいつか
- 全国的に成功例と失敗例があるので、多角的に検討すべき
- 議会も積極的に政策提言すべき
- 他の施設や商店に影響を与えないよう、地域の人々の意見を聞くべき
- 建設に当たっては、市有林を利用し地元の大工さんを活用すべき
- えびの市の資源を活かせばできるはず

#### \*議会について\*

- 議会だよりをよりわかりやすいように工夫して欲しい
- 会派がなぜ必要か、派閥の元にならないか
- 議会報告会の回数を増やして欲しい
- 報告会は分りやすくするため内容の工夫が必要と思う

#### \*その他\*

- ウインズの誘致に関する請願の継続審議について
- 企業誘致等についての考えはえびの高原キャンプ場の整備について

## アンケートに 寄せられた参加者の声

○議会報告会の開催は・・・

・市民との対話意見交換の場に  
・若い人たちが政治に関心を持てるような環境づくりの一端になればよいと思う。

○これを機会に議会活動をよく知り、意見を述べたい。

・議会に対する理解と情熱を感じることができた。

・市民の参加が少ない、今後の報告会開催に当たっては、広報に力を入れて欲しい

○報告内容は・・・

- ①分りやすかった・・・12人
- ②どちらともいえない・・・4人
- ③分りにくかった・・・3人

○時間については(2時間程度)

- ①長かった・・・0人
- ②ちょうどよかった・・・15人
- ③短かった・・・1人

○報告会の評価については・・・

- ①評価する・・・16人
- ②どちらともいえない・・・3人
- ③評価しない・・・0人

## 350万人のウイルス性肝炎患者の救済に関する意見書

わが国にはB型・C型肝炎感染者・患者が350万人もおり、その大半は血液製剤の投与、輸血、集団予防接種における針・筒の使い回しなどの医療行為による感染、国の責任による医原病とされる。ウイルス性肝炎は慢性肝炎から高い確率で肝硬変・肝臓がんに進行し、命が危険となる重大な病気である。肝炎患者の大半はインターフェロン治療の助成以外は何の救済策もないままであり、病気の進行、高い治療費負担、生活困難にあえぎ、毎日120人ほどの患者が命を奪われている。感染に気付かず、治療しないまま肝炎が進行している人も少なくない。

肝炎患者のうち、フェブリノゲンなど特定血液製剤を投与して感染したことが、カルテなどで証明できた薬害C型肝炎被害者にのみ、裁判手続きを経て国が給付金を支払う、「薬害肝炎救済特別措置法（以下「救済特措法」）」が、平成20年1月に制定された。

しかし、C型肝炎患者の多くは、感染してから長い年月を経て発症するので、気付いた時にはカルテの保存義務の5年が過ぎており、ほとんどの患者はカルテ等による血液製剤投与の証明が難しく、救済特措法による対象から除外されている。救済特措法制定の際の衆参両議院の付帯決議にあるように、①手術記録、母子手帳等の書面、②医師等の投与事実の証明、③本人・家族等による証言によって、特定血液製剤による感染の可能性のある患者は薬害肝炎被害者として認め、特措法を適用し広く救済する枠組みにしなければ救済されない。

また集団予防接種の際の注射器の連続使用によってB型肝炎感染被害を出した予防接種禍事件では、最終の司法判断が下され、国の責任が確定しているにもかかわらず、今なお係争が続いており、B型肝炎患者救済のために早期の解決が求められている。

以上のようなB型・C型肝炎感染の経緯を踏まえて、国内最大の感染症被害をもたらしたことに対する国の責任が明記され、すべての肝炎患者を救済することを国の責務と定めた「肝炎対策基本法」が、平成21年11月に制定された。患者救済の根拠となる「基本法」はできたが、国の肝炎対策基本指針の策定、必要な個別法の制定、予算措置がなければ、患者の救済は進まない。よって、国会及び政府におかれては、これらの患者を救済するため、下記の事項について速やかに必要な措置を行うよう強く要望する。

### 記

1. 肝炎対策基本法をもとに、患者救済に必要な法整備、予算化をすすめ、全患者の救済策を実行すること。
2. 「救済特措法」による救済の枠組みを広げ、カルテ以外の記録、医師らの証明、患者・遺族の記憶・証言などをもとに特定血液製剤使用可能性のあるC型肝炎患者を救済すること。
3. 集団予防接種が原因とされるB型肝炎患者の救済策を講じること。
4. 肝庇護薬、検査費用、通院費への助成をはじめ、肝炎治療費への支援、生活保障を行うこと。基本法が定めた肝硬変・肝がん患者への支援策をすすめること。
5. ウイルス性肝炎の治療体制・治療環境の整備、治療薬・治療法の開発促進、治験の迅速化などを図ること。
6. 医原病であるウイルス性肝炎の発症者・死亡者に一時金、もしくは健康管理手当などを支給する法制度を確立すること。
7. 肝炎ウイルスの未検査者、ウイルス陽性者の未治療者の実態を調査し、早期発見・早期治療につなげる施策を講じるとともに、ウイルス性肝炎への偏見差別の解消、薬害の根絶を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年12月14日

宮崎県えびの市議会

## 環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）への 拙速な参加表明に反対する意見書

わが国は瑞穂の国である。国土の隅々まで美しい農山村が展開し、国土や自然環境が保全されている。農山村に住む人々が、伝統文化を守り、国民に安全・安心な食料を供給している。しかしながら、今日の農林業を取り巻く状況は、担い手の減少や高齢化の進行、耕作放棄地の増加、価格の低迷など、非常に厳しい状況にある。

政府は11月9日、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）をめぐり、関係国との協議開始を柱とする「経済連携の基本方針」を閣議決定した。

TPPは、関税撤廃の例外措置を認めない完全な貿易自由化を目指した交渉である。TPPへの参加は、単に国内食料自給率の更なる低下を招くばかりではなく、日本農業と地域社会を崩壊させるものであり、有数の食糧供給地であるえびの市においても、農業生産額の大幅な減少など様々な影響が予想される。さらには、農山村が有している多面的機能も損なわれることになる。

よって、国は第1次産業を守るため、TPP交渉の参加には、慎重に検討すべきであることを強く要望する。

### 記

1. 関税撤廃が原則である環太平洋戦略的経済連携協定の参加は、国内農業への甚大な影響を与えるのみならず、わが国の食糧事情をきわめて危険な状況に追い込み、食料安全保障の観点から国の存続を危うくする可能性が高いため、拙速に参加を表明しないこと。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出する。

平成22年11月12日

宮崎県えびの市議会

新年明けまして  
おめでとうございます  
新年を迎えられ、今年も幸せな年でありますようにと心から願われたのではないのでしょうか。昨年はいびの市民が経験したことのない口蹄疫が発生し、ご心配とご苦労をされる中、皆様のご協力のお陰で、まん延させることなく食い止めることができました。早急にウイルスの増殖を抑える抗ウイルス薬の実用検証を願いたいものです。

議会は、皆様の意見や提案を基本に執行部に対して発言を行ってきました。また、より一層の議会、議員の向上を図る目的で議会基本条例を制定しました。これを機に、皆様の声が市政に十分反映できるよう努力して参ります。



編集委員 外園三千男

